

ホ・ヨング(AWC 韓国委員会および左派労働者会代表)

## 1. 情勢状況

韓国政治は保守二大政党体制を中心にしながら少数の進歩諸政党が存在する状態である。ところが最近、保守二大政党体制に亀裂をもたらす第三セクターの政治勢力が作られつつある。先の大統領選挙で浮上した「安哲秀」を中心にして政界再編が予想される。彼は株主資本主義社会で良い資本家のイメージでラッピングされている。この5年間、執権した李明博が軍事独裁政権の開発成長時代に成功したサラリーマンの象徴であったとすれば、安哲秀はインターネットを中心に若者たちと繋がる情報通信社会の新しいアイコンであるかのようにシンボル化されている。だから民主労総前幹部たちを吸収し、労働を強調している。しかし進歩政党とは距離を置いている。

第1野党である民主党は2012年4月総選挙と12月大統領選挙でセヌリ党に敗北して以来、突破口を見出せずにいる。最近のある世論調査によれば、セヌリ党40%、民主党18%、統合進歩党2%、進歩正義党1%、支持政党なし37%という結果であった。セヌリ党の半分にも及ばない支持率だ。もう1つの世論調査で安哲秀新党を仮定した調査によれば、セヌリ党38.6%、安哲秀新党34%、民主党11.7%に過ぎなかった。民主党は自分たちの執権時期である1998年～2008年の10年間に金大中、盧武鉉政権が展開した新自由主義政策から抜け出さない限り政権を握ることも難しいだろうが、仮に握ったとしても差別化はできない。

進歩新党は2000年に民主労総が中心になって民主労働党を創立し、2004年には国会議員10名を輩出した。しかし2008年の総選挙を前に民主労働党から進歩新党(4名)が分党した。総選挙の結果、民主労働党だけが5席(比例代表3名を含む)を得たに留まった。2012年総選挙を前に民主労働党、民主党、盧武鉉分派である新自由主義勢力、進歩新党指導部が集まって統合進歩党を創立し、国会議員13名(比例代表6名)を輩出したが、内部比例代表制の選出過程で明らかになった不正選挙によってふたたび進歩正義党が分党して出て行った。現在は統合進歩党(6名)、進歩正義党(5名)、進歩新党、緑色党がある。そして変革的現場実践と労働階級政党建設の推進のための集まり(社会主義労働者政党建設共同実践委員会と労働戦線などが中心)、労働政治連席会議(労働運動内の中央派を中心に国民派の一部)が政党を模索している。安哲秀新党が創党される場合、進歩正義党と進歩新党などから一部の移動が予想される。

2012年12月大統領選挙でセヌリ党の朴槿恵候補が51.6%の得票で当選した。独裁者朴正熙の娘という七光りと民主党野党候補の弱体、そして公安機構と守旧保守マスコミを通じた総力戦が勝利の原因だ。民主党の文在寅候補は48%を得票したので108万票少なかった。最近、大統領選挙に国家情報院が介入して朴槿恵を当選させ、文在寅を落選させるために行なった選挙介入が明らかになり、関連者が起訴されるなど論争が起こっている。進歩正義党と統合進歩党は候補を出馬させたが、選挙前に政権交代を理由に全て出馬辞退をし、実質的に民主党を支持した。進歩新党は候補を出さず、進歩新党内で左派政党建設を推進してきた勢力を中心に、女性清掃労働者の党員が脱党して無所属で出馬し、0.15%(4万6千票)を得票した。この間、社会主義政党を推進してきた勢力を中心に労働者階級政党を推進しつつ、長期争議を闘って来た非正規女性労働者が無所属で出馬し0.05%(1万6千票)を得票した。民主労総初代委員長の権永吉は大統領選挙で1997年に1.2%(30万6千票)、2002年に3.9%(95万7千票)、2007年に3%(71万2千票)を得票したことがある。

セヌリ党の朴槿恵政府が発足してから110日が過ぎた。初期の人事問題、対北問題、選挙時期の情報機関を動員した不正選挙問題にもかかわらず、朴槿恵の支持率は60%に達する。公約を实践するという名目で進めている経済民主化、選別的福祉、朝鮮半島信頼プロセス、法と原則などが高齢層と保守主義勢力から支持されている。地域的には南韓の東南側の支持を得ており、民主党など野党に対する失望感で貧困層の支持もある程度得ている。

## 2. 経済状況

2008年の米国発の金融経済危機から5年余りが過ぎたが、世界経済は依然として恐慌的危機に直面している。資本主義体制そのものが自ら危機を克服する可能性はない。むしろ新自由主義—金融資本主義体制が危機をいっそう増幅させている。米国とヨーロッパの財政危機、中国と日本経済の量的緩和に伴うバブルなど、対外環境の変化によって韓国経済もまた不安定状態が続いている。輸出と成長率の鈍化、不動産景気の沈滞、企業の資金事情の悪化、レート不安が続く見通しだ。したがって実質賃金の低下、失業率の増加、福祉の縮小、社会格差の拡大と社会不安の増加が予想される。

これまでの5年間の執権に続いて新しい5年を担当するセヌリ党は経済民主化を掲げているが、基本的に新自由主義と金融資本主義体制を根幹とする政策を固守している。そしてクーデターで政権を掌握して18年間の統治をした軍事独裁者・朴正熙が政経癒着を通じて成長させた財閥を中心とした経済政策を展開するだろう。韓国経済が世界資本主義体制に深く組み込まれるなかで財閥大企業の海外資本持ち株率は高まった。財閥構造の強化によって財閥総帥の持ち株は実際のところ2.6%に過ぎないが、循環出資方式によって系列会社を支配している。

2008年～2011年間に、サムソン、現代自動車、SKなど10大財閥の年平均売り上げは13%に達した。売り上げ総額はGDP比70%に達する。株式市場の場合、サムソン電子などいくつかの業種が支配している。10大財閥の社内留保率は2007年に818%だったが、2010年には1220%に高まった。国内直接投資を避けている。他方、韓国の財閥企業もまた多国籍企業であるが、超国籍金融投機資本の支配下にある。

1997年末のIMF通貨危機以降、歴代政権は新自由主義政策を推進しつつ金融市場を開放し、国策銀行を海外金融投機資本に売却した。自動車工場を売却した。通信など公企業の民営化を推進し、現在、鉄道、電力、ガス、空港、医療、教育などについて民営化を推進している。自由貿易を拡大するために韓米FTAと韓EUFTAなど45カ国とFTAを推進、現在10個以上の国とFTAを推進しているところである。米国の圧力によって環太平洋経済同業者協定(TPP)に参加することも検討している。

韓国の貿易規模は世界8位を占めている。2012年の輸出は5200億ドル、輸入は4900億ドルで総規模1兆ドルを超える。1964年の輸出1億ドル達成以降、50余年めで1万倍にも膨れ上がった。韓国経済は輸出主導型の経済構造だ。2008年金融危機以降、いっそう輸出主導型に変わってきた。さる10年間の年平均の経済成長率は3.6%だ。世界金融危機の翌年である2009年に0.3%、2012年は2%だった。それも財政効果を除けば、1%水準である。家計支出と企業投資が減少しており、造船、建設、鉄鋼などで実物経済の危機が大きくなっている。2013年世界経済成長の展望値は3.5%だが、韓国は3%成長にも相当及ばないだろうという見通しである。

韓国のGDPは1兆1500億ドルで、世界15位だ。一人当たりのGDPは2万ドルで33位だ。しかし社会的格差の拡大によって所得格差が大きい。公共料金引き上げなど物価が高騰している。家計の負債は1兆2千億ドルで年間GDPに匹敵する。多重債務者と破産者が増加している。住宅普及率は100%を超えるが、都市で自分の家のない無住宅者は50%に達している。GDP対比の公共福祉支出は7.6%でOECD平均である19%よりかなり低い。中位所得の50%である貧困ライン以下の人口に占める割合は15%でOECD34カ国中28位だ。

2000年から65歳以上人口が7%という高齢化社会に入った。2018年になれば14%以上の高齢化社会に入る予定である。老人貧困率と自殺率は高い。独居老人世帯の場合、老人貧困率は70%に達し、孤独死が増加している。老人自殺率は世界最高で、最近65歳以上の老人自殺率が4倍以上に増加した。65歳以上の老人のうち40%だけが国民年金や個人年金をもらっている。老人の貧困が孤独死と自殺率の主要原因である。平均自殺率もまた10万人あたり30人と世界でもっとも高い。独身世帯の割合が20年間に3倍に増え、2025年には全世帯の31%に達するものと予想される。

## 3. 労働状況

2013年5月現在、総人口5000万のうち生産可能人口4158万人で、15～64歳人口3565万人のうち就業者数2540

万人で、雇用率は60.4%だ。賃金労働者1771万人で、非正規職の比率は50%に達する。自営業者は就業者4人のうち1人で、無給従事者134万人を含め714万人と推算される。自営業者は全就業者の28.6%(2000年38.6%から下落したが、昨年から上昇)でOECD加盟国中トルコ・ギリシア・メキシコに続き4番目に高い平均2.2倍だ。最近の5か月間に自営業者は連続減少している。自営業者は高齢化の趨勢にあり、多くの負債に苦しんでいる。これは職場における長時間労働による新規採用の縮小、整理解雇による仕事不足で自営業が肥大化したせいだ。朴槿恵(パク・クネ)政府は雇用率を70%に上げるために時間制労働を増やす計画を立てている。

政府は失業率を3%と発表しているが、実際は400万人に肉薄し、実質失業率は20%に達する。2012年9月現在、20代の非経済活動人口(求職期間4週基準)は238万人で38.4%に達する。国内経済の仕事創出力低下、青年層の学歴バブル、企業の経歴職好みが青年失業を煽っている。最初の仕事を辞めた青年層の勤続期間は15.6か月にすぎない。韓国はOECD加盟国のうちで雇用が最も不安定かつ勤続年数が最短の国で、10年以上の長期勤続者は19.7%に過ぎない。最近、与野党の合意で定年60歳に合意したが、公共部門の一部に該当する内容だ。

賃金格差が解消せずにいる。女性非正規職労働者の賃金は男性正規職の35.4%の水準に過ぎない。2013年3月現在、正規職の賃金は月283万ウォンで、昨年に比べ1.8%引き上がったが、物価を勘案すると実質賃金は減少した。非正規職労働者の賃金は同期間140万ウォンでやっと0.7%引き上がった。男性賃金を100とすると、女性正規職は66.5、男性非正規職は54.1、女性非正規職は35.4だ。正規職と非正規職の賃金が100:50で固定化している。男女賃金格差はOECDで最大だ。低賃金層の比率は25.1%でOECDの最大水準だ。賃金不平等(上位10%と下位10%の格差)は5倍で、メキシコの次に高い。法定最低賃金に達しない者は209万人で全労働者の12%だ。

政府統計で非正規職労働者の比率は2007年3月879万人(55.8%)だったが、2013年3月現在818万人(46.1%)で下落した。しかし、常用職が増加し臨時・日雇職が減少したのは、社内下請の大部分を正規職に分類している統計方式のためと思える。雇用形態別では期間制259万(14.6%)、派遣勤労20万(1.1%)、用役勤労68万(3.8%)、時間制176万人(9.9%)、呼出勤労79万(4.5%)、特集雇用56万人(3.1%)、家内勤労7万(0.4%)などだ。特殊雇用労働者数が少ない理由は大部分が自営業者に分類されているからだ。バイト労働者も年齢に関係なく増加している。最低賃金はOECD平均の50%の水準だ。

正規職労働者も契約制、年棒制を強要されている。年間労働時間は2200時間余りでOECD平均1750時間に比べ450時間多く働いている。約3か月多く働いているわけだ。政府は2020年までに1800時間に減らすという目標を持っている。日本と同様、勤労基準法(日本の労働基準法)上、週間法定労働時間は40時間だが、労使合意で12時間、労働大臣の承認を得てそれ以上に延長できるので上限がない。最近、現代自動車と起亜自動車で週5日週2交代を実施したが、週末の特勤をすることにより、労働時間の短縮と仕事の拡大、特に非正規職の正規職化が施行されずにいる。1年に2000人を超える労働者が労災で死亡し、OECD国家で1位の重大災害国家だ。

労組組織率は一時20%台に肉薄したが、減少を続けて2011年8月10.9%(191万人)まで落ちたが、2013年3月12.1%(214万人)に増加した。非正規職労働者の組織化が拡大している。労働運動が弱まり続けている。資本と政権に対する政治闘争と連帯闘争が弱まり個別化してより多くの弾圧を被っている。朴槿恵政権は過去4年間の低賃金の引き上げを要求するバイト労働者も強制的に連行している。韓国労総は政権と野合しており、民主労総は委員長も選出できないまま漂流している。新たな労働運動を組織し闘うべき課題を抱えている。

#### 4. 朝鮮半島状況

過去5年間に政治経済軍事外交的に南北関係が悪化した。天安(チョナン)艦事態、延坪島(ヨンピョンド)砲撃戦、北の核実験、韓米軍事訓練強化など軍事的緊張が高まっている。南北の軍事的対決と緊張により南北民衆の経済的生活と人権が切り縮められている。軍事費支出が増えるとともに社会福祉が後退している。北の食糧難など民衆の生活が悪化している。民間次元の南北交流も中断している。韓米、日米軍事同盟が強化された。中朝同盟も強化されている。米国の「アジア回帰」による対中国包囲戦略で日韓米軍事同盟が強化されている。済州海軍基地が建設され、これに反対する国内活動家を拘束弾圧しており、海外平和活動家の国際的連帯を遮断するために入国拒否と強制送還措置を取って

いる。

李明博(イ・ミョンバク)政権下でも維持された、非武装地帯に設置された開城工業団地が朴槿恵政府になって韓米軍事訓練と北の核問題をきっかけに暫定閉鎖された。開城工業団地は朝鮮半島で唯一南北が平和に話ができて共存する空間だ。金剛山観光は中断されて久しい。政府次元とは違って民間次元の交易量は増えたが、金大中政権初期の 1998 年に 2 億 5 千万ドル、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権初期の 2003 年 7 億ドルだった。しかし、李明博政権になって 2008 年 18 億ドル、2009 年 17 億ドル、2010 年 19 億ドル、2011 年 17 億 5 千万ドル、2012 年 19 億 5 千万ドルとむしろ増えた。もし南北が政治軍事外交的に交流を維持または拡大していたら、経済交流は飛躍的に拡大していただろう。

朴槿恵政権の対北政策は、李明博政権とは異なり、「朝鮮半島信頼プロジェクト」を稼働して対話と交流の局面にしていこう。南北ともに経済危機を打破するためには軍事外交的には対立しながらも経済交流を回避できない。朴槿恵政権は 1972 年朴正熙が金日成と結んだ 7.4 南北共同宣言に基づき、1991 年南北基本合意書、2000 年 6・15 宣言、2007 年 10・4 宣言を履行すると明らかにしている。朴槿恵は野党時代に北を訪問して金正日と会ったことがある。最近、南北当局者会談が代表の資格を巡り決裂したが、双方とも対話を断絶するほどではない。

朝鮮半島の緊張緩和と平和共存はまさに東アジアと世界平和の基礎だ。朝鮮半島休戦ライン非武装地帯には軍隊と兵器が集中配置されている。これに米軍の戦術核配置や北の核実験は朝鮮半島の非核化を根本的に崩壊させることになるだろう。朝鮮半島、東アジア、全地球的に拡大する軍事的対決地点だ。朝鮮半島を巡る 4 か国の政治軍事外交的戦略は朝鮮半島の状況により非常に流動的だ。朝鮮半島を中心に展開する日米帝国主義勢力の軍事力強化と軍事訓練は世界平和を破壊する。東アジア地域の米軍は撤収しなければならない。侵略を目的とする全ての外国軍隊は撤収すべきだ。

北の核実験に対する制裁を論じることは核保有諸国の核拡散禁止の原則だ。しかし、根本的に核問題を解決するのは最大核保有国である米国とロシアが核廃棄に積極的に取り組むことだ。日本の安倍政権は平和憲法 9 条の改悪と領土問題、軍事大国化など帝国主義侵略戦争の意図を放棄すべきだ。朝米、日朝の外交樹立は早いほど良い。朝鮮半島の平和と統一のために南北交流を通した緊張緩和が必須だ。南北収納会談、経済交流、民間交流、軍事兵器縮小、非核化などを実践しなければならない。これを通して初めて停戦協定を平和協定に代え、統一の基礎をつくることができる。平和のない統一はない。朝鮮半島とアジア地域の平和のためにこの地域の労働者民衆の連帯を強化しよう！

(AWC 日本巡回、2013 年 6 月 16-24 日)